



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

イスラエル：イランの核問題合意に対するイスラエルの反発

11月24日、イランとP5+1は核問題協議で暫定合意に達した。同合意は、「歴史的合意」と賞賛された。他方、イスラエルのネタニヤフ首相は「歴史的失敗」だと強く反発した。25日、ネタニヤフ首相は、近く代表団を米国に派遣して今回の合意後の対応を協議すると述べている。サウジアラビアは、今回の暫定合意に不満を持っているとしても表面的には歓迎している。合意を声高に非難しているのは、米国内では議会の共和党を中心とする議員らであり、国際社会ではイスラエルである。

イスラエルのネタニヤフ首相は、これまでイランの核の脅威はイスラエルの生存に係る最優先の問題であり、パレスチナ問題は副次的な問題にすぎないとの立場だった。しかし米国のケリー国務長官の熱心な仲介の結果、2013年7月末から中東和平交渉が再開された。米国は、交渉期限を2014年4月に設定している。11月24日に合意されたイランの核問題についての暫定合意期間は、2014年5月末までである。イスラエルが直面する2つの政治課題（イランの核問題と中東和平問題）は、ほぼ同時期に節目を迎えることになる。そしてこの2つの問題で、ネタニヤフ政権はオバマ政権と対立の様相を強めている。

イスラエルのリブニ司法相は、中東和平交渉を進めれば、中東地域でのイスラエルの孤立が解消され、イランの核問題に対してより強い立場で臨めると主張している。他方、ネタニヤフ首相は、中東和平交渉を進展させないことで国際社会及び中東地域で孤立する現状を維持しつつ、強硬なイラン対応策を主張することで国際社会での孤立をさらに深める言動を見せている。また今後、この2つの問題に対するイスラエル政府の政策が、別々ではなく関連して議論されるようになれば、今回のジュネーブでの合意は、中東和平問題についての議論の枠組みを変えた歴史的合意になる。

(中島主席研究員)